令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府5-15)

政策名及び施策			土地等調査」 要土地等の調査	及び規制等の	実施」					担当部局 • 作成責任者名	政策統括官(重要土地担当) 参事官 小松 克行
施策の概要	す σ. 実	「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する注律」(令和3年法律第84号。以下「重要土地等調査法」という。)に基づき、安全保障上重要な施設の周辺や国境離島等において区域の指定を行い、指定した区域内の土地等の利用状況の調査を実施する。また、本法を着実に執行するため、本法の趣旨や制度内容について、国民や地方公共団体の理解促進を図っていく観点から広報等を行う。								事後評価 実施予定時期	令和6年度(1年目評価) 令和10年度(最終年度評価)
施策目標	<u>=</u>	国民生活の基盤の維持並びに我が国の領海等の保全及び安全保障に寄与。									
施策目標の設 の考え方・根	定 重拠 16	重要土地等調査法及び同法第4条で規定されている「重要施設の施設機能及び国境離島等の離島機能を阻害する土地等の利用の防止に関する基本方針」(令和4年9月 16日閣議決定)を踏まえて設定した。								等の利用の防止に関する基本方針」(令和4年9月	
中目標1	重	重要施設や国	国境離島等の機	能を阻害する行	う 為を防止	し、重要施記	設等の機能	を維持する	0		
測定指標	_	重要土地等調査法の運用状況 場合 場等 はない はんしゅう はんしゅん はんしゃ はんしゅん はんしゅん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はん							重要土地等調査法の執行が、重要施設や国境離島等の機能を阻害する行為を防止し、重要施設等の機能を維持することにつながるため。		
【主要な測定指 	指標】 ————————————————————————————————————				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		重要施設や国境離島等の機能を阻害する行為を
	(目標年度)	重要土地等調 査法の着実な 運用	施策の進捗 状況 (目標)		重要土地等	等調査法の :	着実な運用		目標(水準・年度)の 設定の根拠	防止し、重要施設等の機能を維持するためには、 重要土地等調査法を運用し続けていく必要がある が、数値化が困難なため定性的目標として設定し ている。
		基準 (水準・年 度)	重要土地等調 査法の運用 (令和4年度)	施策の進捗 状況 (実績)						測定指標の実績値 の把握方法	参考指標の実績値等を踏まえて判断する。
参考指標	! 1	区域指定の実施件数								参考指標の 選定理由	当該中目標を達成するためには、重要土地等調査法に基づく区域の指定を実施する必要があることから、参考指標として設定した。
	(参考値 参考年度)	58箇所 (令和4年度)	年度ごとの実績値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値 の把握方法	各年度の区域指定の箇所数を把握する。
参考指標	[2	目出の受理 件	上数					参考指標の 選定理由	当該中目標を達成するためには、重要土地等調査法に基づく届出の受理により、土地等の所有状況を逐次把握する必要があることから、参考指標として設定した。		
	(参考値 参考年度)	検討中 (令和4年度)	年度ごとの実績値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値 の把握方法	各年度の受理件数を把握する。(公表の仕方は検 討中)

参考指標3	勧告、命令の実施件数								参考指標の 選定理由	当該中目標を達成するためには、重要土地等調査法に基づく勧告・命令を適切に実施する必要があることから、参考指標として設定した。
	参考値 (参考年度)	検討中 (令和4年度)	年度ごとの実績値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値 の把握方法	各年度の実施件数を把握する。(公表の仕方は検 討中)
参考指標4	審議会の開催回数							参考指標の 選定理由	重要土地等調査法に基づく区域の指定や勧告等を実施するにあたり、土地等利用状況審議会において審議を行う必要があることから、参考指標として設定した。	
	参考値 (参考年度)	3回 (令和4年度)	年度ごとの実績値	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値 の把握方法	各年度の審議会の開催数を把握する。
参考指標5	システム開発の進捗状況							参考指標の 選定理由	重要土地等調査法に基づく調査等により、収集する情報を適切に管理等する土地等利用状況管理システムの開発が、本法律の着実な執行に寄与すると考えられるため、参考指標として設定した。	
	参考 (水準·年 度)	システム開発 の進捗 (令和4年度)	施策の進捗 状況(実績)	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	参考指標の実績値 の把握方法	各年度のシステム開発の進捗状況を踏まえて判 断する。

中目標2	国民や地方な	国民や地方公共団体等における制度理解の醸成								
測定指標2	HPアクセス数								測定指標の 選定理由	情報発信の主要なツールであるHPには、重要土地等調査法への理解を深めるための各種情報を掲載しており、当該HPに対するアクセス数は、国民や地方公共団体等における制度理解の醸成度合いを測る指標となると考えられるため。
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		HP開設は令和4年7月からであるため、年度の総
	目標(目標年度)	137(1日平 均)(令和9年 度)	年度ごとの 目標値	137	137	137	137	137	目標(値・年度)の 設定の根拠	アクセス数ではなく、1日平均のアクセス数を指標とした。 年度により区域指定の件数や届出の発生件数が 異なり、それらによりアクセス数の増減が考えられ るが、少なくとも毎年度同程度のアクセス数を想 定し、目標として設定した。
	基準 (水準・年 度)	137(1日平 均)(令和4年 度)	年度ごとの 実績値						測定指標の実績 の把握方法	内閣府重要土地等調査法のHPへの、毎月のアクセス数集計により把握する。
参考指標6	リーフレット作成部数								参考指標の 選定理由	当該中目標を達成するために、複数の手段により 周知・広報活動を実施しており、地方公共団体の 窓口等に設置いただいているリーフレットは、HP にアクセスする手段を持たない方々に対しても理 解を深めるものであるため、参考指標として設定 した。
	***	100000		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	*****	-
	参考値 (参考年度)	100,000部 (令和4年度)	年度ごとの 実績値						参考指標の実績値 の把握方法	各年度の作成部数を把握する。

	施策に関連する主な内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 行政事業レビュー 事業番号	予算額 (執行額)			※単位:百万円		事業概要
	\(\frac{1}{1}\frac{1}\frac{1}\frac{1}{1}\frac{1}\frac{1}{1}\frac{1}{1}\frac{1}{1}\frac{1}\frac{1}{1}\frac{1}\	事業番号	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
1	重要土地等調査に必要な経費(R3年度)	中目標1、2 0117	962					重要土地等調査法に基づき、安全保障上重要な施設の周辺や国境離島等において区域の指定を行い、指定した区域内の土地等の利用状況の調査を実施する。また、本法を着実に執行するため、本法の趣旨や制度内容について、国民や地方公共団体の理解促進を図っていく観点から広報等を行う。
<u></u>		施策の予算額 (執行額)	962					

施策に関連する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	年月日	関係部分抜粋
重要施設の施設機能及び国境離島等の離 1 島機能を阻害する土地等の利用の防止に 関する基本方針	令和4年9月16日閣議決定	
2 経済財政運営と改革の基本方針2023		第3章 我が国を取り巻く環境変化への対応 1. 国際環境変化への対応 (2)経済安全保障政策の推進 「重要土地等調査法に基づき、区域指定を進め、調査等を実効的かつ着実に実施するとともに、法の執行状況や安全保障を巡 る内外の情勢等を見極めた上で、更なる検討を進める。」